

## 2. 増大する社会保障費への対応

【総務省 自治財政局、財務省 主計局、厚生労働省（社会保障検討本部事務局）】

- 社会保障サービスの最前線を担っている市町村が、持続的に社会保障サービスを提供できるよう、安定的な地方税財源の確保が図られること。
- より公平な社会保障制度の基盤となる社会保障・税番号制度（マイナンバー法）の導入に当たっては、適切な情報提供等を行うこと。
- 地方消費税の用途を制限せず、地方単独事業についても安定的な財源確保を図ること。

### ① 社会保障に係る安定的な財源の確保

- 熊本市における社会保障関係費の一般財源負担額は 539 億円。

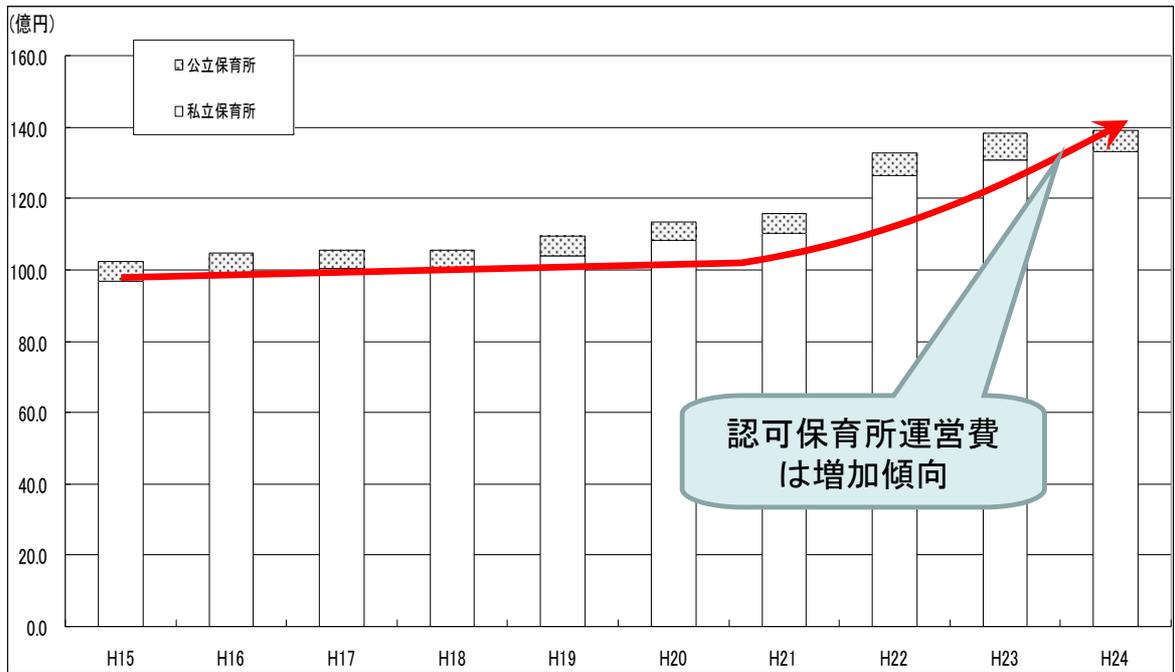
※H22 決算ベース、一般財源全体の 1 / 3 相当

(百万円)

項目	事業費	うち市負担分	主なもの
1 総合福祉関係	25,038	8,470	生活保護費、民生委員活動費助成、社会福祉協議会運営費助成 など
2 医療関係	25,050	20,405	国民健康保険会計負担金、後期高齢医療会計負担金、乳児等医療費助成、障がい者医療費助成、病院事業繰出金 など
3 介護・高齢者福祉関係	9,130	8,796	介護保険会計負担金、高齢者移動支援(さくらカード)、公立老人福祉施設運営経費、養護老人ホーム助成(養護老人ホーム措置費) など
4 子ども・子育て関係	32,470	12,530	公立保育所運営経費、私立保育所運営費助成、子ども手当 など
5 障がい者福祉関係	9,199	2,703	障害者自立支援関連経費、特別障害手当給付費、障がい者タクシー・バス助成 など
6 就労促進関係	200	188	職業訓練校運営経費、労働促進関係団体助成 など
7 貧困・格差対策関係	786	786	ホームレス自立支援、行旅病死入措置費 など
合計	101,873	53,878	

### ② 保育サービスの運営経費について

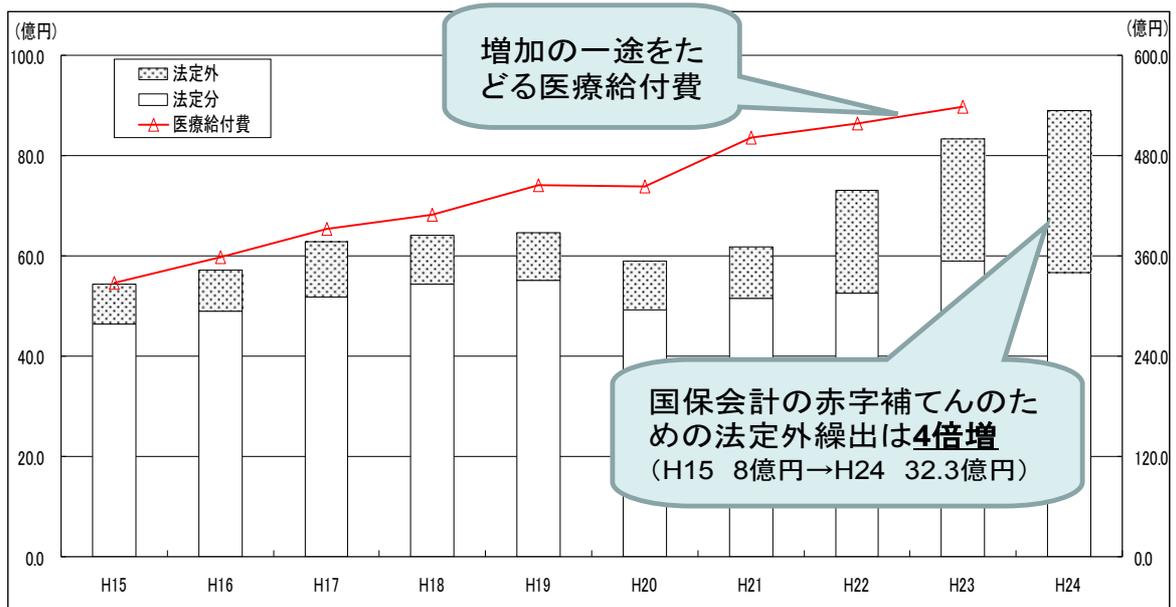
- 少子化傾向にも関わらず、厳しい経済情勢や女性の社会進出等の保育ニーズは増加の一途。
- 待機児童解消を目指し、保育所整備を重点的に実施  
→ しかしながら、待機児童解消に至らない現状（H24年6月で190人）。
- 認可外保育施設についても市単独の助成制度で対応。
  - ・認可外保育施設助成事業
  - ・待機児童支援助成事業（一定の認可外保育施設利用者への補助）
- 安心して子育てできる環境づくりは、少子化対策として今後も重点的に取り組むべき課題であるが、安定的に子育てサービスを提供するための財源の安定的確保が必要。



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
私立保育所	96.9	99.1	100.3	100.1	104.0	108.2	110.3	126.3	130.9	133.2
公立保育所	5.6	5.6	5.1	5.4	5.4	5.3	5.5	6.6	7.3	6.0
合計	102.5	104.7	105.5	105.4	109.5	113.5	115.8	132.9	138.2	139.2

### ③ 国民健康保険制度の運営について

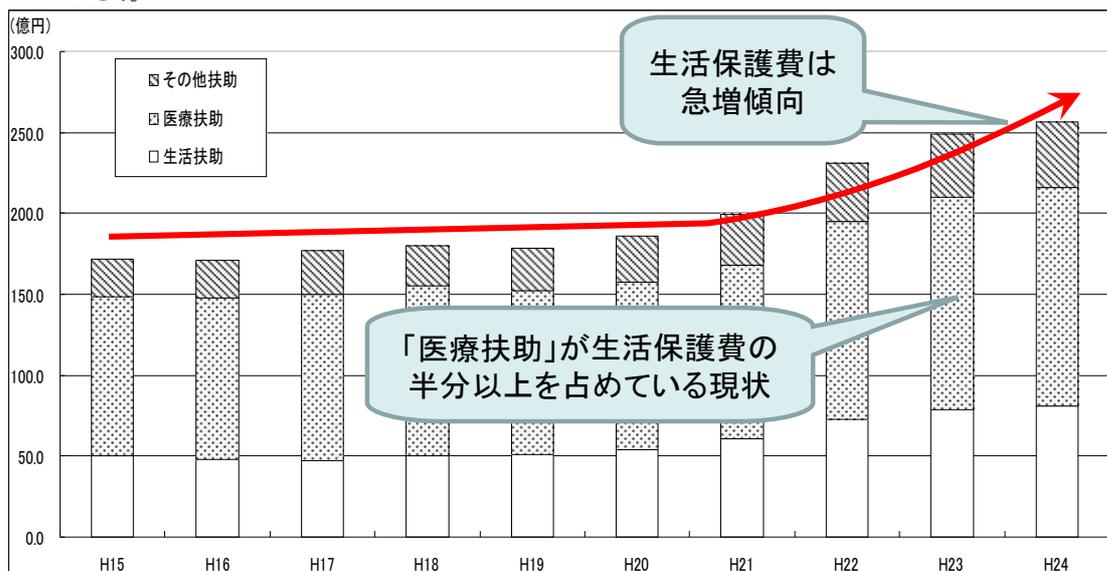
- 社会経済情勢を反映し、加入者の所得水準は低下、医療給付費は高い伸び。
- 保険制度である以上、医療給付費の増は原則、保険料引上げで対応する必要があるが、保険料水準は他保険に比べ、相当重くなっている。
- 高齢者層や所得水準の低い層が多い国民健康保険制度を、市町村単位で、かつ、保険料収入を中心として、運営し続けることは困難な状況。国保を含む医療保険制度の抜本的な見直しとそれを支える財源の安定的確保が必要。



	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
法定外	8.0	8.2	10.9	9.7	9.4	9.8	10.0	20.4	24.5	32.3
法定分	46.4	49.1	51.9	54.3	55.1	49.3	51.7	52.5	58.9	56.6
合計	54.3	57.3	62.8	64.1	64.5	59.1	61.7	73.0	83.4	88.9
医療給付費	327.3	358.2	392.4	409.8	444.8	443.0	501.1	518.6	538.6	

#### ④ 生活保護制度の運営について

- 熊本市の生活保護受給者は、戦後最多となる H23 年の水準を更新中。  
H15 9,124 人 → H24 15,329 人 (1.68 倍)
- 傷病以外の理由による稼働年齢層の受給者も増 → 就労支援等の強化が必要。
- 生活保護受給者に対応するケースワーカー（市職員）の数は、厳しい行政改革の中においても、増員し確保。 H15 78 人 → H24 100 人 (1.28 倍)
- 社会のセーフティネットとして生活保護制度の果たす役割は今後とも重要であるが、その運営にかかる経費（1 / 4 が市町村負担）が市町村財政を圧迫しない措置が必要。



	(億円)										
	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	
生活扶助	50.1	47.6	47.5	50.0	51.1	53.8	60.7	72.4	78.9	81.3	
医療扶助	98.6	99.9	102.5	104.9	101.1	103.8	107.4	122.6	131.0	134.6	
その他扶助	23.2	23.8	27.1	25.0	26.4	28.1	31.7	36.1	39.4	40.6	
合計	171.9	171.3	177.1	180.0	178.6	185.7	199.8	231.1	249.3	256.4	

#### ⑤ 地域の実情に応じた市単独の主な社会保障サービスの提供

- 本市単独の社会保障サービスにより、医療や年金、介護保険制度など国が一律に制度設計する社会保障サービスを補完 → 財源の確保が必要。



**子ども医療費助成事業  
(ひまわりカード)**

小3までの子どもの医療費（入院・診療）に対する助成事業を通じ、養育者の経済的負担の軽減と子どもの健康保持・健全育成のための事業

H24予算額：18.1億円

**障がい児保育事業**

認可保育所において、発達障がいや身体障がいなど障がいのある幼児の保育施設への受け入れを推進するための助成事業

H24予算額：0.9億円



**さくらカード交付等事業**

事業者と協調して、市内を運行するバスや市電などの利用における負担軽減を行い、高齢者、障がい者、被爆者の社会参加を促進する事業

H24予算額：7.2億円

**子ども発達支援センター**

障がい又は障がいの疑いがある18歳までの子どもに関する様々な相談に対応するとともに、子育ての不安や悩みへの援助を行う専門機関を設置

H24予算額：2.5億円



**救急医療対策事業**

休日在宅当番医や休日・夜間急患センターなどでの診療により、市民の緊急な医療ニーズに迅速に対応できる体制を確保する事業

H24予算額：2.3億円

**がん検診事業**

胃がん、子宮がんなど各種がん検診をおこなうことで「死亡原因第1位」のがんの早期発見、早期治療につなげ、市民の健康の増進を図る事業

H24予算額：1.9億円